

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	11	課題区分	B	令和7年3月21日
横断的な課題						
地域重点政策	ものづくり・観光・農林業振興					諏訪地域振興局
実施機関	諏訪地域振興局			担当課	所属	商工観光課
事業名	ものづくり地域としてのエコシステム構築推進事業				電話	0266-57-2922(内線2112)
				E-mail	suwachi-shokan@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	地域の生産性向上および次世代人材の育成への取り組みを推進する。				
	現状と課題	人口減少社会において、企業の生産性の向上や次世代人材の育成は、産業共通の課題であり、諏訪地域においても特にこの2点が喫緊の課題となっている。 生産性の向上を推進するため、DX化において先進的な取組を行っている企業の視察等、他社の具体的な事例を学ぶ機会を設け、各社が自社内での取組の強化を促すことが必要である。また、若手人材が地域外に流出する現状がある中で、このような機会を活用し、地域の若手人材が業種・役職の枠を超えて交流することで、今後のものづくり地域としての意識醸成を図ることが必要である。				
	内容 (変更後の内容)	対象:諏訪地域の事業者(15社程度) ①生産性向上のために先進的な取組を行う企業を視察する。(11月頃) 普段見る機会の少ない諏訪圏域外の先進企業の視察を行う。併せて、参加者と訪問先企業で意見交換の時間を設ける。生産性向上に対する自社の課題や取組を共有することで、諏訪地域の事業者が互いに刺激し合い、生産性を高め合う、ピア効果を期待する。 ②業種・役職等の枠を超えた人材交流を行う。(9~10月頃) 管内企業に勤める若手社員と経営者層等との気軽な意見交換の場を設ける。役職の枠を超えた交流により、立場にとられない生産性向上の意識の醸成を促す。併せて、若手人材に対して、将来の地域産業の担い手であることを意識づける。				
	事業期間	R6.8		~	R7.3	
事業費等	(単位:円)					
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画額	備考		
	ものづくり地域としてのエコシステム構築推進事業	貸切バス賃借料	102,360	貸切バス 往復		
		講師謝金	41,925	@6,450円×6.5H×1名		
		講師旅費	14,080	講師1名:11,880円(刈谷~上諏訪) 全日当2,200円		
資料・消耗品代		4,774				
合計		163,139				
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況	
	参加者(事業者等)		30人以上	50名	● 達成	
	参加者満足度(5段階中4以上)		80%以上	88%	○ 一部達成	
					○ 未達成	
事業実績・成果	○先進企業見学学習会 <実績> 11月27日、信菱電気株式会社(飯田市)にて見学学習会を開催。工場内の見学の後、参加者と訪問先企業の意見交換を実施した。 <成果> 定員30名に対し26名が参加した。先進的な取組を行う企業を訪問し、その現場を実際に見ることができた。参加者は、生産性向上への意識や現場での工夫など、様々な部分で刺激を受けた。特に、「デジタル化はあくまで手法の一つ」と捉えている点が見本となった。製造ラインにとって最もよい方法を検討し、カラクリ、治具、自動化、作業の工夫など様々な手法を適材適所で活かす取組は、諏訪地域の事業者にも是非見習ってほしい取組であった。終了後アンケートでは好評の声が多くきかれた。引き続き、見本となる取組の見学ニーズが高いことが示された。					
	○企業人材交流ワークショップ <実績> 1月22日、諏訪合同庁舎講堂にてワークショップを開催。(株)UWホールディングス加古真氏による講演と、参加者が互いの行動計画を共有し気づきを話し合うワークショップを実施した。 <成果> 定員30名に対し24名が参加した。講演内容は、現場改善を主導する現場リーダーや経営層に刺さったようだった。“もっと聞きたかった”との声も上がった。 講演直後のワークショップは、前半のインプット(講演)を受けてのアウトプットの時間となり、参加者の理解度を深める効果となったと推察される。自分の行動計画を作るという作業は、苦勞している参加者もいたものの、生産性向上の推進を自分事として捉えてもらう良い機会となった。抱える課題を参加者同士で共有することで、共通点や新たな発見(気づき)があり、現場の生産性向上を後押しするための刺激を与えることができた。					
	●総括 以上2つの取組を通して、各企業が生産性向上を行うにあたり、自社の現在地を理解し、取組の推進に必要な考え方を学び、同じような悩みを持つ他社の人材と交流することで、地域企業に対する生産性向上の意識醸成を図ることができた。					
今後の方向性	次年度以降も本取組を継続するよう検討する。					